

社説比較

福井地裁と鹿児島地裁で全く逆の判断が下された後、新聞各紙の社説はどちらの判断を支持したのか？比較です。

福井地裁

高浜原発再稼働差し止め仮処分

決定

鹿児島地裁

川内原発再稼働差し止め仮処分

却下

産経新聞

4月23日主張

販売部数(参考資料①)
160万部(2012年)

川内差し止め却下 説得力ある理性的判断だ

事実誤認に基づく仮処分であれば論外だ

極めて当然で理性的な決定である

日本がエネルギー資源の貧国である現実を忘れると問題の解決は遠ざかる。
原発の適正活用は、日本に限らず、将来の**世界のエネルギー安全保障に資する道**でもある。
鹿児島地裁の決定を確かな第一歩としたい。

読売新聞

4月23日社説

販売部数(参考資料②)
911万部(2015年3月)

川内原発仮処分 再稼働を後押しする地裁判断

ゼロリスクを求める
非科学的な主張である

新規制基準を尊重する
妥当な司法判断である

厳しい電力事情の中、**全原発の停止をこれ以上、長引かせてはならない。**
安全確保を最優先に、規制委は迅速に審査を進めるべきだ。

日経新聞

4月25日社説

販売部数(参考資料③)
273万部(2014年12月)

地裁の原発判断が問うもの

緻密さを欠くのは否めない

鹿児島地裁の決定の方が
より説得力をもっている

原発事故のリスクについて、どう考えたらよいか。
司法にも国民にも合意がない。
規制委や専門家は基準の意味をよりていねいに説明し溝を埋める努力が要る。

決定

却下

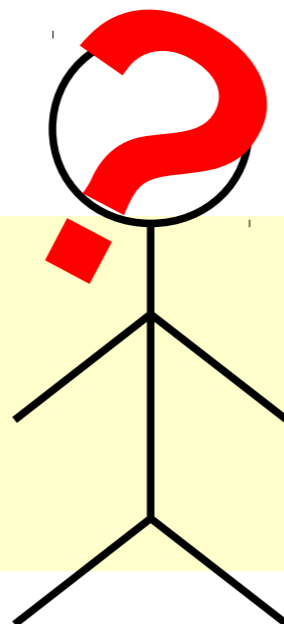
毎日新聞

4月23日社説

販売部数(参考資料④)
332万部(2014上期)

割れた司法判断 丁寧な原発論議が要る

原子力政策はこのように
評価が難しい問題であり、
だからこそ政府は政策



について丁寧な議論を深め、
国民の理解を得ていく
必要がある。

政府は「新規制基準に合格した原発の再稼働を進める」と繰り返しているが、
それでは、国民の理解にはつながらない。
再稼働を進めたいのであれば、脱原発の道筋をきちんと示す必要がある。

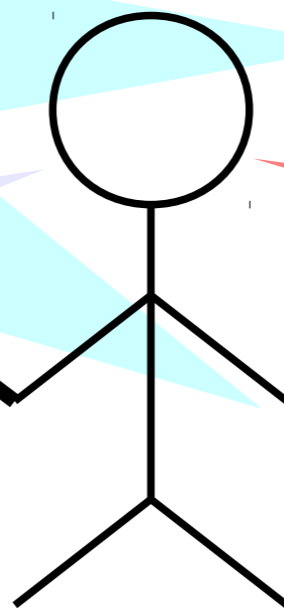
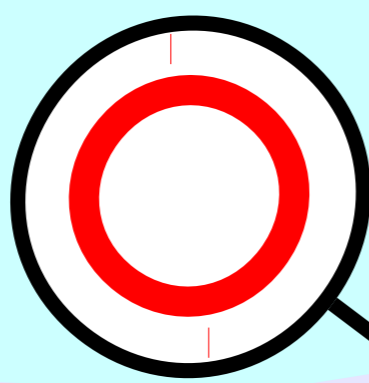
朝日新聞

4月23日社説

販売部数(参考資料⑤)
761万部(2013上期)

川内の仮処分 専門知に委ねていいか

福井地裁判断に
説得力がある



「想定外」に備えるためにも、
厳しい規制基準を構えるべきである

世論調査では依然として原発再稼働に厳しい視線が注がれている。
政府も電力会社も鹿児島地裁の決定を受けて
「これでお墨付きを得た」と受けとめるべきではない。

東京新聞

4月23日社説

販売部数(参考資料⑥)
52万部(2014上期)

川内原発仮処分 疑問は一層深まった

「安全基準の是非は、専門家と政治
判断に委ねる」という3・11以前
の司法の流れに回帰した感がある

司法判断が分かれた以上、規制委や政府は国民の視点に立って、
その不信と不安をぬぐい去るよう、より一層、説明に努めるべきではないのだろうか。

少しだけ感想を

想像通り(?)6紙いつものパターンで分かれました。
それにしても、少なくとも三権の一つである司法が正反対の2つの判断を出したとき、
片方の判断にのみ従って突っ走るのではなく、まず立ち止まるべきでしょう。
特にこの問題はお金では解決できない、生命に関わる問題です。
より安全な側に止まった上で、
なぜ判断が分かれたのか？双方の理屈の内容をしっかりと吟味・議論することがスタートだと思います。

参考資料 (各紙の販売部数：ABC部数は会員でないと見られないので各紙のHPから。電子版除く)

- ①産経新聞 <http://www.sankei-ad-info.com/data/>
- ②読売新聞 <http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/circulation/>
- ③日経新聞 <https://adweb.nikkei.co.jp/paper/data/pdf/nikkeimediadata.pdf>
- ④毎日新聞 <http://macs.mainichi.co.jp/now/section05/>
- ⑤朝日新聞 http://adv.asahi.com/common/fckeditor/editor/filemanager/connectors/php/transfer.php?file=/2014/uid000026_636861707465722D312E706466
- ⑥東京新聞 http://www.adrep.co.jp/media_list/